

Ⅲ. 事業報告（令和2年度分）

1 総務部

(1) 会員の執務の指導

- ア 会員証、補助者証更新の事前案内を徹底した。
- イ 会員証、補助者証の未更新者へ手続きをするように促した。
- ウ 苦情に対する会員指導を行った。

(2) 連合会及び関係官公署等からの情報等の伝達及び各種協議

連合会、関係官公署等からの連絡事項については、逐次、会員に案内した。

(3) 新入会員に対する入会時研修の実施

新入会員に対して、基礎的な研修を行った。

(4) 苦情等に関する対応

本会へ寄せられた苦情等について対応した（計12件）。

(5) 会則・規則の見直し

- ア 広島県土地家屋調査士会会則の一部改正が認可された。
- イ 注意勧告等に関する規則の一部改正を行った。
- ウ 会則施行規則の一部改正を行った。

(6) 土地家屋調査士法施行規則第39条の2への対応

令和3年2月10日に予定していた調査は延期になった。

(7) 事務の効率化と事務局体制の充実

- ア 各種会議・打合せなどの同日開催を行った。
- イ 事務局フレックスタイムを継続した。
- ウ 平日に会議を行うなど、事務局職員の超過勤務を縮減するよう努めた。
- エ 電子会議用の設備を整備し、一部電子会議を実施した。

(8) 研修会受講履歴の開示と出席率の向上

- 連続3回以上欠席している会員に出席要請を行った。
- 連続6回以上欠席している会員に理由書の提出を要請した。

(9) 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業への協力

令和2年10月1日、2日旧広島陸軍被服支廠三次元データ化作業を支援した。

2 財務部

(1) 会計規程および会計処理の効率化の検討

会計規程に従い、明確で効率的な会計処理を行い、新財務管理システムの導入に伴う会計規程の変更等の検討を行った。

(2) 会館の大規模修繕等の実施

会館大規模修繕を行った（外壁・屋上・ベランダ等）。

- (3) 会員に対して書籍等の購入の斡旋
各会員へ書面等にて照会を行った。
- (4) 国民年金基金及び各種保険についての加入促進
国民年金基金等のお知らせをホームページに掲載するとともに、賠償責任保険等のお知らせを郵便にて会員に案内した。
- (5) 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業への協力
令和2年10月1日、2日旧広島陸軍被服支廠三次元データ化作業を支援した。

3 業務指導部

- (1) 会員の業務の改善進歩に関する指導及び連絡
 - ア 会員からの問い合わせに対応した。
 - イ 「法務局に対する登記上の疑問及び要望等の募集について（お尋ね）」を会員に募り、法務局と協議した。
- (2) 調査・測量作業要領の改訂版の周知
日調連からの「調査・測量実施要領」にかわる「土地家屋調査士業務取扱要領」を会員へ周知した。
- (3) オンライン申請の促進
 - ア 調査士報告方式について連合会からの連絡等を会員へ周知を行った。
 - イ 令和2年10月23日に特定研修「オンライン申請の準備～申請書の作成ほか」の研修会ビデオ撮影を研修企画部と合同で行い、令和2年12月1日に当会ホームページへ掲載した。
 - ウ 広島法務局から「オンライン申請データ作成に当たってのお願い」について、法務局と調整し、発出した（令和3年1月14日）。
 - エ 広島法務局とオンライン申請等について協議し、「広島法務局からの登記申請に係る要望書等について」を発出した（令和3年2月8日）。
- (4) 各種研修会への協力
 - ア 令和2年12月1日にホームページに掲示した特定研修「オンライン申請の準備～申請書の作成ほか」へ協力した。
 - イ 令和2年12月21日～12月23日に行なわれた、連合会主催の「新人研修」へ協力した。
 - ウ 令和3年3月31日にホームページに掲示した特定研修「ドローン等を利用した測量及び平面図作成」へ協力した。
- (5) 災害に強い地積測量図作成にともなう世界測地系による測量の研究
 - ア 都市再生街区基準点の昨今の亡失点等について、モデルケースとして広島市と協議した。
広島市に他会の対応状況を報告し、協議した。
 - イ IT委員会と連携してローコストGNSSの研究を行った。

(6) 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業への協力

令和2年10月1日、2日旧広島陸軍被服支廠三次元データ化作業に協力した。

4 広報部

(1) 会報の編集及び発行

第173号及び第174号を発行した。

(2) ホームページの充実

制度制定70周年記念事業のコーナーを作成した。

(3) 土地家屋調査士とそれを取り巻く諸制度の広報活動

マスコミ媒体を利用した広報活動を行った。

ア 令和3年1月から3月までRCCラジオCMを実施した（平日1日最低1回「ごぜん様さま」及び「バリシャキNOW」の2番組を中心に放送。）。

イ RCCラジオカーによる中継（令和3年3月30日）に出演し、「土地家屋調査士業務の紹介及び表示登記の日」のPRを行った。

ウ 中国新聞（令和3年3月28日朝刊）に、「表示登記の日」の無料登記相談会の日程を広告掲載した。

(4) 各種相談活動（公益活動）を通じた広報

ア 令和2年8月1日、土地家屋調査士の日の不動産表示登記無料相談会を開催した。
相談件数5件

イ 固定資産税通知封筒等への広告掲載を行った支部に5万円の助成をした。

(5) 未登記建物の解消についての啓発

固定資産税通知封筒等への広告掲載を行った支部に5万円の助成をした。

(6) 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業への取り組み

ア 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業「登記制度創造プロジェクト」として、旧広島陸軍被服支廠の三次元データ化作業を行った。

イ 土地家屋調査士制度制定70周年記念イベントとして著名人を講師に迎えた講演会を企画したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止とした。

ウ 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業として、「隣地をめぐるトラブル予防・解決文例集」（新日本法規出版）を会員に配布した。

(7) IT委員会

ア ZOOM等を用いた電子会議の検討に協力した。

イ ローコストGNSS測量機について研究を行った。

5 社会事業部

(1) 筆界特定制度に関する事項

ア 筆界特定制度に関する情報収集とその提供

会員に提供すべき筆界特定制度に関する情報はなかった。

イ 関係官庁との連携協議の実施

7月30日、広島法務局筆界特定室と、「筆界特定と境界問題相談センターひろしま」との連携協議を行い、その中で、例年行っていた合同相談会の開催中止を決定した。

(2) 筆界に関する民間紛争解決手続（ADR）に関する事項

ア ADRに関する情報提供

第15回 ADR 代理認定特別研修への受講促進及び協力を行った。

(ア)研修日程

- a 7月10日（金）～12日（日）基礎（DVD）研修
（中国ブロック管内受講者）
- b 8月21日（金）～23日（日）集合研修及び総合講義
（中国・四国・九州ブロック管内受講者）
- c 9月12日（土）考査
（中国・四国・九州ブロック管内受講者）

(イ)会 場 広島県土地家屋調査士会館

(ウ)受講者数

- a 5名（広島会3名）
- b 13名（広島会3名）
- c 15名（広島会4名）

イ ADR 代理認定土地家屋調査士の活用支援

境界問題相談センターひろしまへの運営協力を行った。

(3) 公共・公益に係る事業の推進に関する事項

ア 専門家としての社会的貢献を図るための対応

(ア)広島県災害復興支援士業連絡会関係

広島県災害復興支援士業連絡会に参加した。

(イ)空き家等問題関係

空き家等問題に関する勉強会・相談会等に参加した。

(ウ)所有者不明土地問題関係

中国地区所有者不明土地等連携協議会に参加した。

表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律に関する情報を会員に提供した。

イ 地図の作成及び整備に関する情報収集

登記所備付地図についての情報収集を行った。

(ア)令和2年度地図備付完了地区

- a 広島市南区向洋地区
- b 広島市南区西蟹屋地区

(イ)令和3年度地図備付予定地区

- a 広島市中区江波地区
- b 広島市南区出汐地区

(4) 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業への協力

令和2年10月1日、2日旧広島陸軍被服支廠三次元データ化作業に協力した。

6 研修企画部

(1) 研修の企画・運営・管理

ア 全会員を対象とする研修会（一般研修）

新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、一般研修会を本年度は中止とした。代替えとして「オンライン申請の準備～申請書の作成ほか」、「ドローン等を利用した測量及び平面図作成」の研修ビデオを作成し、ホームページに掲載（詳細は後記のとおり）した。

他会の研修案内を「会員の広場」に掲載し、受講を案内した。

イ 新入会員を対象とする研修（新人研修：連合会主催）

令和2年12月21日～12月23日に連合会会場と本会をつないでライブ開催。研修企画部で運営を行った。

出席者：9名

新入会員を対象とした入会時研修として、登録証交付時に「倫理」及び「報酬」の講義を行った。

ウ 希望会員を対象とする研修（特定研修）

(2) 研修記録（ビデオ）を利用した研修の実施

ア 一般研修会を中止したため、会館にて、一般研修の録画を使用した研修については未開催。

イ 「会員の広場」から研修ビデオを視聴できるよう更新した。

(3) 土地家屋調査士 ADR 特別研修の受講促進

未認定会員に対する受講案内を行い、ホームページにおいても案内した。また令和2年度土地家屋調査士試験合格者に対して受講を案内した。

(4) 土地家屋調査士制度制定70周年記念事業への協力

令和2年10月1日、2日旧広島陸軍被服支廠三次元データ化作業に協力した。

○令和2年度の研修（研修ビデオ）については次のとおり。

年月日	研修内容	会場	視聴回数
第1回 令和2年10月23日（金）撮影 令和2年12月1日（火）ホームページ掲載	「オンライン申請の準備～申請書の作成ほか」 講師：株式会社ビービーシー 中迫 氏、浪岡 氏	本会4階 大会議室	25回

第2回 令和3年3月4日(金)撮影 令和3年3月31日(土)ホームページ掲載	「ドローン等を利用した測量及び平面図作成」 講師：広島支部 山本 賢治 会員	本会4階 大会議室、 近傍公園等	42回
--	---	------------------------	-----

※視聴回数は令和3年3月31日現在

7 境界問題相談センター

(1) 当センターの効率的で円滑な運営への取り組み

運営委員会を開催し、コロナ禍における利用者のニーズを汲み取るための協議を行うとともに、今後の研修会の開催方法等について検討を行った。

(2) 当センターに関する広報への取り組み

コロナ禍の影響により、市町の各種相談所が中止となっていることから、当センターへの電話による問い合わせは増加傾向にあり、その都度、当センターの存在について説明し、理解を得た。

(3) 広島法務局筆界特定室及び広島弁護士会並びに各種関係団体との連携の促進

広島法務局筆界特定室との協議において、更なる連携協力を図った。

(4) 当センターに関与する担当者への研修

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、研修会は中止とした。

(5) 活動実績 (R2. 4. 1～R3. 3. 31)

ア 受付面談

総件数27件 (うち、申込後のキャンセル新受付面談0件)

内 訳	件 数
境界不明、紛争に関するもの	19件
越境による侵害に関するもの	4件
その他	4件
受付面談実施件数 計	27件
受付面談申込後のキャンセル	0件
受付面談予約件数 計	27件

イ 相談申出

総件数2件

内 訳	件 数
相談だけで終了した件数	2件
調停に回付した件数	0件

ウ 調停

総件数0件

内 訳	
申立件数	0 件
合意成立件数	0 件
調停不調件数	0 件

8 資料センター

- (1) 現在の公開資料数
2,810件（今年度は追加なし）
- (2) 資料整理
今年度は資料整理なし
- (3) 換地図等オンライン交付実績
231件（令和元年度278件）
- (4) 補助点平均図閲覧実績
107件（令和元年度161件）
- (5) 延べ総アクセス数
7,164件（令和元年度7,965件）

IV. 令和2年度会議等開催数

・ 定 時 総 会	1 回
・ 正副会長会議	1 回
・ 理 事 会	5 回
・ 常任理事会	10回
・ 部 会	
総 務	4 回
財 務	3 回
業務指導	6 回
広 報	5 回
社会事業	2 回
研修企画	5 回
・ 監査会（会計監査・業務監査）	15回
・ 支部長会議	3 回
・ 注意勧告理事会	4 回
・ 綱紀委員会	7 回
・ IT 委員会	1 回
・ 境界問題相談センターひろしま運営委員会	2 回
・ 選挙管理委員会	1 回
・ 法務局関係	6 回

<空き家等対策関係>

○空き家等対策会議・相談会・勉強会（広島県・市町関係）	4 回
-----------------------------	-----